

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	日本下水道事業団補助に必要な経費	<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局下水道部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和47年度～	<b>担当課室</b>	下水道企画課	課長 長田 朋二			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	日本下水道事業団法第37条	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)</b>	日本下水道事業団が行う研修、試験研究業務に必要な経費を補助することにより、下水道技術者の養成並びに下水道に関する技術の開発、実用化を図ること等により、下水道の整備を促進し、もって生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道整備の促進等に必要な下水道技術者の確保及び個々の技術者の業務遂行能力の向上を図るため、地方公共団体等の下水道担当職員の養成を目的とする研修に要する費用を補助する。</li> <li>・下水道の効率的な整備、維持管理を図るため、全国的観点から地方公共団体が広く活用できる技術の開発及び実用化のための試験研究に要する費用を補助する。</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	411	406	346	279	220
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	411	406	346	279	220
	執行額	411	406	346	-	-	
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	①下水道処理人口普及率 ②下水道バイオマスリサイクル率	成果実績	①: %	約73	約74	集計中	約78
		達成度	②: %	約23	約24	集計中	約39
			①: %	約94	約95	集計中	-
		②: %	約59	約62	集計中	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①研修業務 研修実績数 ②試験研究業務 研究テーマ数	活動実績(当初見込み)	①: 人	2,339	2,444	2,530	-
						( 2,000 )	( 1,735 )
			②: 数	4	4	4	-
					(4)	(3)	
<b>単位当たりコスト</b>	【研修業務】 74千円	算出根拠	【研修業務】 H22予算額/H22研修実績人員 188,048千円/2,530人 = 74千円				
	【試験研究業務】 39,365千円		【試験研究業務】 H22予算額/H22研究テーマ数 157,458千円/4 = 39,365千円				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	日本下水道事業団補助金	279	220				
	計	279	220				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	技術の開発及び実用化のための試験研究は民間等に委ねることとする。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、国の政策目的である生活環境の改善と公共用水域の水質保全を達成するため、各地方公共団体における下水道技術者の能力の確保及び下水道整備に資する技術の開発・実用化を促進するものである。当該事業は、一の地方公共団体毎で実施することは合理性、効率性の観点からみれば効果的ではないため、これらの業務を行うことを目的として、法律により設立された地方共同法人である日本下水道事業団が実施してきたところ。</p> <p>なお、平成22年度の行政事業レビューの結果等も踏まえ、現行の研修業務及び試験研究業務に係る補助金については、段階的な廃止に向けた検討を行うこととする。また、併せて、地方公共団体の、東日本大震災後の新たな防災対策に関するニーズ、原子力発電所事故の影響を受けた放射性物質を含んだ下水汚泥の処理・処分に関するニーズ、新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）の実現に当たってのニーズを的確に把握し、今後、日本下水道事業団の関与のあり方について検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善①⑤	<p>昨年度の行政事業レビューの結果のとおり、当該法人が現在行っている事業に対し国が支出すべき必然性は認められない。今後のあり方についてはまだ検討段階にあるが、早急の方針を示し、行政事業レビューの中で明らかにすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>新成長戦略や地方公共団体のニーズを踏まえつつ、現行の研修業務及び試験研究業務に係る補助金については、段階的な廃止に向けた検討を行うこととする。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

国土交通省  
346百万円

〔日本下水道事業団補助金の  
助成及び指導・監督〕



【補助】

A. 日本下水道事業団  
346百万円

〔日本下水道事業団が行う研修、  
試験研究業務の実施〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
日本下水道事業団補助金	日本下水道事業団が行う研修、試験研究業務に必要な経費	346			
計		346	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	研修及び試験研究業務	346	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					